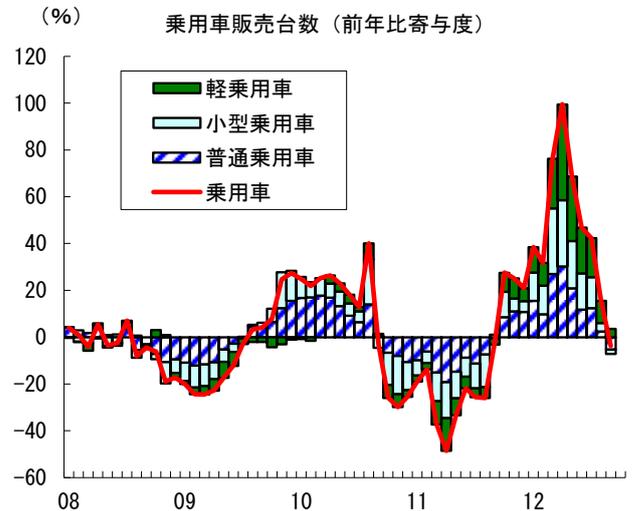
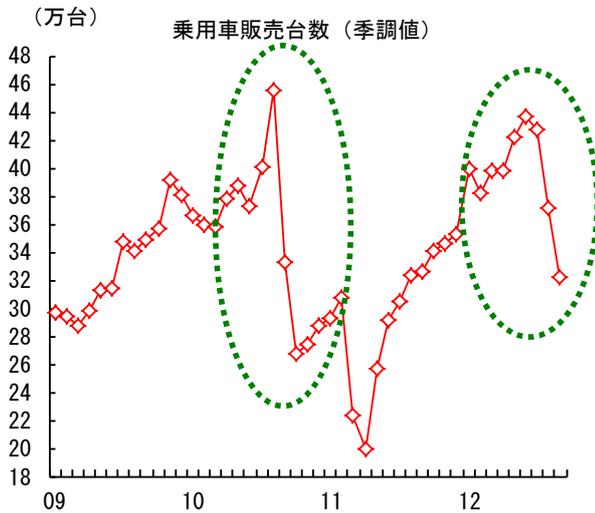


テーマ：新車販売台数（2012年9月）

発表日：2012年10月1日（月）

～乗用車販売は2ヶ月連続の急減。先行きも状況は厳しい～

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
 （注）季節調整は第一生命経済研究所

○ 2ヶ月連続で販売が急減

日本自動車販売協会連合会が発表した9月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は前年比▲8.1%（8月：同+7.3%）と13ヶ月ぶりに減少した。また、全国軽自動車協会連合会が発表した軽自動車販売台数は同+6.6%（8月：同+22.1%）と増加幅が大きく鈍化し、登録車と軽自動車を合わせた販売台数でも前年比▲3.4%（8月：同+12.4%）と12ヶ月ぶりの減少に転じた。このうち、乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は前年比▲3.7%（8月：同+15.6%）である。

乗用車販売台数を季節調整値（季節調整は第一生命経済研究所）で見ると前月比▲13.0%（8月：同▲13.2%）となり、2ヶ月連続で大幅に落ち込んだ。エコカー補助金は9月21日に予算消化に伴って申請受付が終了したが、今回は終了直前の駆け込み需要が見られなかった¹ことに加え、制度終了後は販売台数が一段と切り下がったようだ。

こうした8、9月の急減により、7-9月期の乗用車販売台数は前期比▲10.8%となり、1-3月期の同+13.5%、4-6月期の同+6.6%から一転して大幅な減少となった。年前半の個人消費は自動車販売によって

¹ 前回（09～10年）のエコカー補助金では、制度終了のアナウンスが遅れたため、慌てた消費者が終了間際に購入を集中させ大混乱が生じたが、今回は早くから制度の早期終了が予想されていたことや前回の学習効果により、駆け込み需要の時期が分散・早期化された。また、納車に時間がかかる人気車種の場合、補助金終了間際の段階では補助金の適用ができなかったことも販売減に繋がった模様。結果として、今回は制度終了前の段階で補助金効果が弱まる形になった。

押し上げられてきたが、年後半は逆に下押し要因に転じている。自動車以外の消費にも足元で弱さが見られるなか、自動車の落ち込みが加わることで、7-9月期の個人消費（GDPベース）は前期比で減少に転じるだろう。輸出等の落ち込みも踏まえると、7-9月期のGDP成長率がマイナスになる可能性は一段と高まった。

○ 10-12月期も、自動車販売の減少が景気下押し要因に

先行きも自動車販売の落ち込みが景気の重石になる。9月の販売水準が大幅に低下して発射台が下がったため、仮に10月以降の販売台数が季節調整値で横ばいとなった場合でも10-12月期の乗用車販売台数は前期比▲13.7%となり、7-9月期から減少幅が拡大する。実際には10月以降、一段と販売水準が切り下がるとみられるため、悪化幅はさらに大きくなるだろう。個人消費は、7-9月期に続いて10-12月期も減少が続く可能性が高い。今後の輸出動向次第では、10-12月期と併せて2四半期連続のGDPマイナス成長という事態も否定できない。

なお、今回の補助金では、前回ほど制度終了直前の駆け込みが盛り上がらなかった分、反動が小さくなるという意見もあるが、今回は駆け込みのタイミングが早期化しただけであり、需要の先食いが大規模に発生していることには変わりない。当面、悪影響は避けられないだろう。